

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 総務課]

9款 1項 1目	事業名
総務管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	9,562	0		4,505		5,057
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	10,028			3,707		6,321
増△減	△ 466	0	0	798	0	△ 1,264

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,128	8,750	8,875
算 市債+一般財源	2,522	4,113	6,604
決 事業費	5,992	7,808	5,317
算 市債+一般財源	1,301	2,960	775

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,562	9,562
算 市債+一般財源	5,057	5,057

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

資源循環行政の円滑な運営により、行政サービスの向上を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- | | |
|--------------|---------------|
| ①出張旅費 | ⑥事務備品購入費 |
| ②消耗品一般 | ⑦防災対策費 |
| ③通信運搬費 | ⑧全国都市清掃会議等負担金 |
| ④庁内廃棄物処理委託費等 | ⑨現金事故補填金 |
| ⑤使用料等 | |

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
1 出張旅費	1,090	550	540	
2 消耗品一般	1,056	1,026	30	
3 通信運搬費	120	120	0	
4 庁内廃棄物処理委託費等	3,642	4,068	△ 426	新市庁舎移転に伴う減
5 使用料等	235	845	△ 610	新市庁舎移転に伴う減
6 事務備品購入費	200	200	0	
7 防災対策費	1,800	1,800	0	
8 全国都市清掃会議等負担金	1,409	1,409	0	
9 現金事故補填金	10	10	0	
合計	9,562	10,028	△ 466	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	大澤 友紀雄	石川 巖道	根本 育太郎

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 職員課]

9 款 1 項 1 目	事業名
労務関係経常費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9-1-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	90,031	0		21,378	25		68,628
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	88,225			21,378	25		66,822
増△減	1,806	0	0	0	0	0	1,806

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	98,034	84,621	90,589
	市債+一般財源	69,276	56,140	65,853
決算	事業費	96,448	89,954	96,446
	市債+一般財源	69,437	65,218	75,326

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	90,031	90,031
	市債+一般財源	68,628	68,628

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

資源循環局職員の健康管理及び労働安全衛生の充実を図るとともに良好な作業環境を維持する。
職員の意欲向上、職務遂行上必要とされる研修を引き続き実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

[実施内容]

- ・被服、保護具等の購入、貸与
- ・特別健康診断等の実施
- ・労働安全衛生法に基づく作業環境測定の実施
- ・資格取得に関する講習
- ・技術・知識の習得等に効果的な研修

[期待される効果]

- ・職員の安全衛生と良好な作業環境の維持
- ・職員の知識習得や技術の向上

【実績及び今後見込み】

(単位:回)

	実施内容	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
1	新採用職員及び転入職員研修	5	5	2	2
2	指導員研修	3	3	3	3
3	指導員任用選考試験合格者研修	2	2	3	3

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
被服・保護具関係	62,492	63,486	△ 994	数量及び仕様見直しによる減
特別健康診断関係	1,519	1,948	△ 429	実施方法見直しによる減
作業環境測定関係	6,220	6,220	0	
職員研修費	950	882	68	
その他	18,850	15,689	3,161	感染症対策による増
合計	90,031	88,225	1,806	

【事業スケジュール】

- ・被服、保護具の購入、貸与 (通年)
- ・特別健康診断の実施 (11月～3月)
- ・作業環境測定の実施 (通年)
- ・研修 (通年)

【根拠法令】

- ・横浜市被服貸与規則
- ・労働安全衛生法
- ・有機溶剤中毒予防規則
- ・事務所衛生基準規則
- ・厚生労働省通知など
- ・ダイオキシン類ばく露防止対策要綱
- ・道路交通法
- ・地方公務員法第39条
- ・横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【根拠とするデータ等】

- ・職員数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	黒川 正人	瀬戸 洋美	桑原 有紀

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 職員課]

9款 1項 1目
自動車事故対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	12,364	0		100			12,264
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	12,331			100			12,231
増△減	33	0	0	0	0	0	33

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,401	18,601	15,599
算 市債+一般財源	20,301	18,501	15,499
決 事業費	13,058	10,694	10,992
算 市債+一般財源	12,991	10,694	10,952

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,364	12,364
算 市債+一般財源	12,264	12,264

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

公用車における交通事故は、市民の信頼や安全作業に影響を及ぼすため、事故が発生した場合、迅速・適切に賠償や示談を行う必要がある。
また、安全運転管理者は、運転者に対して、自動車の安全な運転を確保するため「交通安全教育指針」に基づく交通安全教育を行うことが義務付けられており、公安委員会が行う講習（法定講習）を受けさせる必要がある。（道路交通法第74条の3第8項）局内の公用車における交通事故を防止するため、職員に対する各種研修を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- [実施内容]
- ・ 交通事故に伴う損害に対する賠償及び示談
 - ・ 安全運転管理者等に法定講習を受けさせる
 - ・ 交通事故防止対策
- [期待される効果]
- ・ 市民の安全の確保
 - ・ 職員の安定した作業環境の確保

【実績及び今後見込み】

研修名称	対象職員	実績 (延べ実施回数)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
夏季安全月間研修	全収集職員	100回	100回	約100回	約100回
資源循環局指導員研修	全指導員	3回	3回	3回	3回
交通事故担当指導員研修	指導員	1回	1回	1回	1回

【事業費の内訳】

内 訳	3年度	2年度	差 引	説 明
自動車任意保険加入		12,025		
事故防止関係		274		
事故処理関係		32		
合 計	12,364	12,331	33	

【事業スケジュール】

内容	時期
夏季安全月間研修	7月～9月
資源循環局指導員研修	11月
交通事故担当指導員研修	6月
交通事故発生に伴う賠償及び示談	通年

【事業開始年度】

- ・ 任意保険の加入 平成21年度

【根拠法令】

- ・ 自動車損害賠償保障法
- ・ 国家賠償法
- ・ 民法
- ・ 道路交通法

【根拠とするデータ等】

- ・ 車両台数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	黒川 正人	瀬戸 洋美	吉田 絢音

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 総務課]

事業名
9款 1項 1目
一般廃棄物処理手数料徴収事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	9-1-12
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,993	0		810		1,183
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	2,202			810		1,392
増△減	△209	0	0	0	0	△209

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	93,801	93,801	99,873
算 市債+一般財源	93,091	93,091	99,163
決事業費	92,339	98,847	113,566
算 市債+一般財源	91,621	96,941	112,558

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,993	1,993
算 市債+一般財源	1,183	1,183

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

廃棄物の発生を抑制し、併せて事業者等に廃棄物の処理に係る適正な費用負担を求めするため、一般廃棄物処理手数料の適正徴収を行う。

根拠・データ等

・一般廃棄物継続搬入承認業者数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
許可業者	100	97	98	102	100
継続業者	173	179	182	184	182
計	273	276	280	286	282

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①一般廃棄物処理手数料の徴収事務・滞納整理

一般廃棄物処理手数料を、許可業者及び継続業者（自らの廃棄物を継続的に搬入する業者）に対しては後納により、直接搬入分の廃棄物については現金により徴収する。
また、滞納者に対して督促及び催告を行い、適正に債権を管理する。

②一般廃棄物処理手数料の減免業務

天災や火災等の災害被害や、地域清掃活動等で発生した一般廃棄物にかかる処理手数料を減免することで被災者の救済等に繋げる。

【実績及び今後見込み】

・一般廃棄物処理手数料収入実績

	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度決算	R2年度(見込)	R3年度(見込)
搬入量(t)	301,092	300,928	297,893	305,825	275,243	275,243
手数料(千円)	3,914,190	3,912,064	3,872,606	3,975,720	3,578,159	3,578,159

【事業費の内訳】

	3年度予算	2年度予算	差引	説明
①手数料徴収	1,771	1,980	△209	納入通知書発送、システム保守委託費等
②手数料減免	180	180	0	申請書、搬入確認書印刷費等
③事務費	42	42	0	消耗品費等
計	1,993	2,202	△209	

【事業スケジュール】

①手数料徴収

随時（通年）

②手数料減免

随時（通年）

【事業開始年度】

平成9年1月

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量、一般廃棄物継続搬入承認業者（令和2年4月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大澤 友紀雄	今井 輝子	真木 あやか

（資源循環局 - 4）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 3R推進課]

事業名
9款 1項 1目
他都市共同事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,731	0					3,731
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,620						3,620
増△減	111	0	0	0	0	0	111

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,753	3,620	3,810
算 市債+一般財源	3,753	3,620	3,810
決 事業費	3,641	3,584	3,691
算 市債+一般財源	3,641	3,584	3,691

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,731	3,731
算 市債+一般財源	3,731	3,731

方針の確認/決裁
有()・無(○)

【事業の目的・必要性】

ごみの減量化・資源化に関する広域的な課題について検討及び啓発を行うため、「九都県市廃棄物問題検討委員会」及び「大都市清掃事業協議会」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク」に参加し、事業を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 九都県市廃棄物問題検討委員会
九都県市首脳会議の下部組織である九都県市廃棄物問題検討委員会の減量化・再資源化部会及び適正処理部会において、広域で集中的に取り組むべき課題について検討し、国へ要望するとともに広報啓発などの取組を全参加都県市にて実施します。広域で広報啓発に取り組むことで、高い啓発効果が期待されます。
- 大都市清掃事業協議会
政令市及び特別区が連携して統一のポスター・啓発物品を作成し、3R推進月間（10月）を中心に全国的なキャンペーンを実施します。全国的に取り組むため、高い啓発効果が期待されます。
- 全国おいしい食べきり運動ネットワーク
食品ロス削減に取り組む自治体間ネットワークの参加自治体として、継続的な情報共有と連携を図ります。情報共有と連携により、啓発方法の効果的な検討が期待されます。

【実績及び今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
九都県市廃棄物問題検討委員会関連会議数 (回)	25	25	25	25
九都県市容器包装ダイエット宣言キャンペーン応募者数 (件)	3,742	4,953	5,200	5,500
大都市減量化・資源化共同キャンペーン実施回数 (回)	27	20	20	20

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引
九都県市廃棄物問題検討委員会	2,543	2,551	8
大都市清掃事業協議会	977	1,080	103
全国おいしい食べきり運動ネットワーク	100	100	0
合計	3,620	3,731	111

【事業スケジュール】

毎月：九都県市廃棄物問題検討委員会 減量化・再資源化部会、適正処理部会開催
4月、10月：九都県市廃棄物問題検討委員会 委員会、幹事会開催
7月：大都市清掃事業協議会 減量化・資源化推進担当課長会開催
10月：大都市共同キャンペーンの実施、九都県市廃棄物問題検討委員会キャンペーンの実施（予定）
全国おいしい食べきり運動ネットワーク総会（予定）

【事業開始年度】

昭和54年度 九都県市廃棄物問題検討委員会
平成4年度 大都市清掃事業協議会
平成28年度 全国おいしい食べきり運動ネットワーク

【根拠法令】

九都県市廃棄物問題検討委員会規約
大都市清掃事業協議会規約
大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約
全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口 洋人	藍原 さほ子	喜内 美也子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 政策調整課]

事業名
9款 1項 1目
減量・リサイクル施策推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	5,384	0						5,384
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	5,384							5,384
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,369	6,524	5,300
算 市債+一般財源	7,369	6,524	5,300
決 事業費	5,299	4,264	2,830
算 市債+一般財源	5,299	4,264	2,830

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,384	5,384
算 市債+一般財源	5,384	5,384

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

廃棄物のさらなる減量化と資源化を推進するため、市を取り巻く社会情勢の変化や廃棄物行政に関する情報を収集するとともに、今後の横浜市の廃棄物処理の方向性を見据えた施策の検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ヨコハマ3R夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）の進捗管理・次期計画の策定・施策の検討等
 現行計画の進捗管理により、各施策の推進状況および諸課題を整理し、社会情勢等とあわせて次期計画の策定に向けた検討を進めることで、横浜らしい循環型社会形成の推進に寄与します。
- 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会の開催及び運営
 審議会においてごみの減量化・資源化及び一般廃棄物の適正処理の推進に関する事項などについて審議し、有識者の専門的知見や市民意見を反映した施策及び事業の実施に繋がります。

【実績及び今後見込み】

年度	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R元 実績	R2 見込	R3 見込
ごみと資源の総量 H21比削減率(%)	△ 1.1	0.5	△ 0.04	△ 1.6	△ 3.0	△ 3.2	△ 4.3	△ 5.3	△ 6.3	△ 4.3	-	-
ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量 H21比削減率(%)	△ 18.4	△ 10.3	△ 9.6	△ 17.7	△ 11.0	△ 6.7	△ 3.9	1.4	3.2	△ 7.8	-	-
審議会開催数(回)	2	2	2	3	2	2	3	3	3	1	1	2
小委員会開催数(回)	3	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	4
備考	第1期推進計画				第2期推進計画				3R夢プラン 推進計画(2018~2021)			

※ヨコハマ3R夢プラン（平成22年度策定）計画目標

- 「令和7年度におけるごみと資源の総量」 目標：平成21年度比10%以上削減
- 「令和7年度における温室効果ガス排出量」 目標：平成21年度比50%以上削減
- 収集・運搬、処理・処分のすべての段階で、安心と安全・安定を追求（行動目標）

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
計画の推進等	4,383	4,383	0	次期計画の策定に向けた委託、旅費、その他
審議会	1,001	1,001	0	審議会委員報酬、会場借上げ、その他
合計	5,384	5,384	0	

【事業スケジュール】

- 現行計画の進捗管理・施策の検討：通年
- 次期計画の策定
 令和3年度：現行計画の振り返り、次期計画の検討
 令和4年度：素案作成・公表、市民意見募集等、計画策定・公表
- 審議会：通年（審議会2回、小委員会4回）

【事業開始年度】

減量・リサイクル施策の推進：平成18年度、横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会の開催及び運営：平成4年度

【根拠法令】

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
- 一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）、横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則

【根拠とするデータ等】

横浜市ごみと資源の総量（平成22年～令和元年）、横浜市のごみ処理に伴う温室効果ガス排出量（平成22年～令和元年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 友之	隈 清貴	石田 環